

2014/03/14 08:20

◎【円債投資ガイド】政府が中長期試算を策定する意味＝日本総研・河村氏（１４日）

河村小百合・日本総合研究所主任研究員＝年明け後、国会での予算審議開始に合わせ、今年も政府による二つの中長期試算が公表された。一つは１月２０日に内閣府が経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」、もう一つは１月３０日に財務省が公表した２０１４年度予算の「後年度歳出・歳入への影響試算」だ。

こうした政府の試算は、後から振り返ってみたとき、実際の経済・財政運営の結果に、どの程度近いものとなっていたのだろうか。実際の計数で少し確認してみよう。

内閣府が毎回の中長期試算で示している計数のうち、まず、国と地方の基礎的財政収支（以下ＰＢ）が、各時点の政府のメーンシナリオの中でどのように試算されていたのかをしてみる。去る１月２０日公表の試算結果における１３年度のＰＢは▲３２．６兆円の着地見込みとなっているが、半年前の１３年８月公表の試算では▲３４．０兆円、２年前の１２年１月公表の試算では▲２０．８兆円（復興・復旧対策を含むベース）、３年前の１１年１月公表の試算では▲２０．２兆円、４年前の１０年６月公表の試算では▲１９．９兆円だった。

財務省の後年度影響試算も、似たような傾向がある。要するに、１０年や、１１年の東日本大震災の直後の時点では、１３年度にはＰＢの赤字幅を２０兆円程度に抑える腹積もりであったはずのものが、現実には、全く達成できていない。「デフレ脱却」の旗のもと、もはや危機でもないのに大幅な財政拡張路線が継続されているのだ。

毎回、内閣府が併せて公表している国と地方の公債等残高ＧＤＰ（国内総生産）比にも、同様の傾向がある。去る１月２０日公表の試算結果における１３年度のＧＤＰ比は１９２．７％の着地見込みとなっているが、半年前の１３年８月公表の試算では１９１．４％、２年前の１２年１月公表の試算では１８９．４％（復興・復旧対策を含むベース）、３年前の１１年１月公表の試算では１８３．４％、４年前の１０年６月公表の試算では１８１．７％だ。毎年度の財政運営で引き締めることができていないため、国全体として抱える政府債務残高の規模も、たかだか４年前の試算と比べて、対ＧＤＰ比率が１０％ポイント以上も上振れてしまっているのだ。

こうした過去の試算結果と現実との落差について、誰もその要因や背景を説明しようともせず、誰も追及もせず、誰も責任をとろうとしない。それどころか、この国全体に、「この手の試算の値は、その後の現実の値からは外れて当然」という認識が広がっているようにみえなくもない。であれば、政府がこのような中長期の経済・財政運営の試算や見通しを策定する意味は、一体どこにあるのか。

民主主義のもとにおいて、国の財政運営にかかわる最終的な意思決定を行うことは、議会の重要な権能の一つだ。これはわが国に限らず、民主主義体制をとるどの国にも共通の大原則だ。そして、その最終的な意思決定を行う議会、言い換えれば「政治」の世

界が、選挙があるがゆえ、ともすれば財政拡張志向に走りがちであることも、わが国に限らず、各国に共通する傾向だ。にもかかわらず、欧米主要国の政策運営をみると、国により程度の差はあれ、着実に財政再建に向けた歩みを進めている。それができるのは、なぜか。それは、各国が、「政治」にはそうした限界、ないし弱点が存在することを、政治家自身を含めて国全体で認めたうえで、それを補うために、予算編成上のルールの強化や、財政運営上のガバナンスの在り方の工夫によって対処しているからだ。

ガバナンス面の工夫としては、政府や国会から独立した財政機関を設けている国が多くみられる。アングロ・サクソン諸国や北欧諸国のなかには、かねてこうした工夫がみられるほか、実際に政府債務危機を経験した欧州連合（EU）各国でも、近年、域内で足並みをそろえつつ、独立機関の設置が推進されている。

こうした取り組みの経験は近年、各国で蓄積されてきており、独立財政機関に求められるのはいかなる機能か、という点に関する考え方が、主要国のなかでほぼ集約されつつある。「予算案の編成や予算案の審議の過程で、政府や国会に独立機関の見解を傾聴させること」に加えて、重要な機能と考えられているのが、「中長期の経済・財政見通し、ないし試算を策定すること」なのである。

各国ですでに実践されているように、一国の経済・財政の中長期の見通しや試算とは本来、当該国の中長期的な政策運営を検討するうえでの重要な基盤となるものだ。「どうせ外れる」と受け止められるようなレベルであってよいものでは決してない。いわんや、政府にとって都合のよい経済前提に基づいて策定するようなことが許されるものでもない。たかが「中長期試算」、されど「中長期試算」。政府からも、国会からも独立した中立的な機関が策定することには、国全体として財政が直面する問題を目をそらすことなく認識し、あるべき財政運営の方向性を考えるための中立的・客観的なベースを国民全体に提供するという、大きな意味がある。

話を元に戻せば、わが国の場合は、政府が自らこうした中長期の試算を策定している。過去におけるそうした試算が、その後の現実の展開からはことごとく乖離（かいり）するものであったのは上述の通りで、そうした状態は放置されている。加えてここ1～2年の間に政府から発表されている試算は、外部環境の前提の置き方が極端な状況を想定しているようにみえるのが気になる。とりわけ、一国の財政運営が中期的に持続可能かどうかを左右する名目経済成長率と市場金利との格差の設定だ。

内閣府の中長期試算では、13年8月公表分から、成長率が市場金利を1～2%上回る状態が中期的に持続する、という前提が設定されている。財務省が公表している後年度影響試算に関しても、内閣府ほどの格差ではないものの、同様の傾向があるようだ。これに対して、過去、こうした経済状況が現実のものとして中期的に持続したことはない。

これを仮に、わが国においても、政府や国会から独立した財政機関が策定することとしたらどうか。日本経済のこれまでの経験や経済合理性から大きく逸脱するものとはならず、その試算を踏まえれば、おのずと財政運営も変わらざるを得ないはずだ。

このように考えると、財政再建に着実に取り組んでいく上で、何が鍵となるかがみえてくるように思える。おそらく今のままでは、残念ながら財政が行き詰まるような事態にでもならない限り、「政治」の中からは、状況に即した危機感を持って財政再建に取り組むリーダーは現れないのではないか。他の主要国の多くがすでに取り組んでいるように、財政運営にかかる意思決定に、まずは中長期の見通しの策定に、独立した機関の中立的・客観的な見方を反映させることができるようなガバナンス面での制度設計の工夫を凝らすことが、地味で遠回りなようでも、持続可能な財政運営の道筋を確保する近道なのだろう。（了）

[/20140314NNN0059]

(c)Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved